

平成30年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 植村 悌明

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきています。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っています。課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③「農林水産業・地域の活力創造プラン」等を踏まえた行政部局の政策立案に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

このような考え方にたって、30年度は、①主要国の農業戦略等に関する研究、②生産者等の所得向上の取組に関する研究、③農業を核とする新たな社会システムの構築に関する研究の3つの主要研究分野について、2で御説明する各課題を設定し、研究を進めることとしています。

(参考) 平成29年度における主な研究成果

29年度においても、主要研究分野ごとに課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については本誌において順次御紹介してきたところです。具体的には、

①主要国・地域を対象として、農業政策、農産物需給等の最新動向を整理し、価格・所得等政策の横断的な把握などを行うとともに、10年後の世界食料需給見通しを推計・公表しました。

②国産麦の地域ブランド化への動きに関する調査、6次産業化認定事業者のフォローアップデータ調査に基づくその成功条件の分析、訪日外国人の国産農産物に対する経済波及効果の推計、農福連携に関す

るネットワークの構築による農村地域への経済的・社会的影響分析、広域的な連携による新たな農村コミュニティ作りに関する類型化、担い手の展開・農業労働力・農地利用などに関するセンサス分析による構造変動の解明などを行ってきました。

2. 平成30年度における具体的な研究課題

30年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について御説明します。

(1) 主要国の農業戦略等に関する研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策などの国際関係の研究については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきており、本年度は次の課題に取り組めます。

①主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究

28年度からのプロジェクト研究として、本年度も、EU、米国、ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策立案や世界的な食料需給の観点から重要な国・地域の農業・農政について引き続き調査・分析を行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を用いて、10年後の世界食料需給見通しの推計・公表を行いつつ、将来の気候変動が食料需給等に与える影響等についても分析します。

②OECDが開発したSAPIM (Stylized Agri-environmental Policy Impact Model) を用いた農業政策が環境に与える影響の分析

OECDで行われている「農業政策の環境影響」についてのスタディにおける議論に貢献するよう、農業支持施策が環境に与える正負の影響を計る研究を実施します。

(2) 生産者・農村地域の所得向上の取組に関する研究

農林水産業・地域の活力創造プランにある農業・農村全体の所得向上に向けて、29年度から実施しているプロジェクト研究「我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究」及び本年度から開始するプロジェクト研究「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」において、人口減少、高齢化の進展、ライフスタイルの変化等を踏まえた中期的な食料消費の動向を推計するとともに、6次産業化認定事業者のフォローアップデータの分析結果を踏まえつつ、地域の関係者の連携による成功条件等の整理・分析、大規模個別経営の後継者確保問題の解消に向けた担い手の経営改善、経営継承に関する研究、担い手の規模拡大・経営改善のためのICT等を活用した労働力不足解消に関する研究などに取り組みます。

(3) 高齢化・人手不足に対応した農業を核とする新たな社会システムの構築に関する研究

世界で最も急速な我が国の高齢化や人手不足が進捗する中で、農業を核とする新たな社会システムを模索するため、28年度からのプロジェクト研究「都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究」や30年度からの新たなプロジェクト研究「農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究」などにおいて、人口減少が進む農村

の定住促進・交流人口の増加に向けたICT活用による効果と可能性の解明、農業集落データベースを活用した農村集落の将来の姿に関する研究、農福連携を軸とした地域内・地域間ネットワーク構築による地域への経済的、社会的な影響の定量的分析などに取り組みます。

3. 委託研究

当研究所では、21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」(委託研究)を実施しています。本年度は、新規に「食に関するグローバル企業の動向に関する研究」及び「諸外国における有機農業に係る推進施策及び有機農業関連市場に関する研究」などに取り組むこととしております。

4. 終わりに

以上、本研究所の30年度の研究課題について御説明してきました。本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供していきたいと考えています。今後とも、皆様の御理解、御協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成30年度の研究課題

	具体的な政策研究課題（主要なもの）
主要国の農業戦略等に関する研究	○主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究（プロジェクト研究） ○OECDが開発したSAPIM（Stylized Agri-environmental Policy Impact Model）を用いた農業政策が環境に与える影響の分析（行政対応特別研究）
生産者・農村地域の所得向上の取組に関する研究	○我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究（プロジェクト研究）
高齢化・人手不足に対応した農業を核とする新たな社会システムの構築に関する研究	○都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究（プロジェクト研究） ○農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究（プロジェクト研究） ○障害者の農業分野での就労促進に関する研究（行政対応特別研究）